

令和 7 年度第 1 回総合教育会議

日時：2025/02/12 19 時～20 時

出席者：町長、教育長、吉永課長、梶田主幹、山口課長、大中主幹、永山副課長、中野副課長、
土屋委員、下野委員、横尾委員、沖永委員

○中野副課長

ただいまから令和 6 年度第 1 回総合教育会議を始めます。本日の司会を務めます、学校教育課の中野です。どうぞよろしくお願いいたします。それでは会議の開催にあたりまして、本会議の目的について確認をさせていただきます。この会議は町長部局と教育委員会が十分な意思疎通を図り、町の教育の課題やあるべき姿を共有するための場となっております。本日の会議は 1 時間と限られておりますが、皆様から多くのご意見を頂戴したいと思いますので、よろしくお願いいたします。それでは開会の挨拶をお願いします。

○町長

お忙しいところご出席いただきましてありがとうございます。去年の 7 月、各校の実態を把握したいと思いまして、町内全ての学校の校長先生と直接お話をさせていただきました。学校の問題などを直接お聞きした上で、基本的には教育長が対応するということになっていますけども、町長の立場としては、予算や人的資本の面でサポートができないかということを整理しなければいけないと思っています。例えば、プールの授業をインストラクターによって苅田の町民プールで行うと、先生たちの負担が減るので良いことですが、子どもたちの送迎にコストがかかるという課題もあります。また学校のプールで授業をする場合は屋外になりますので、昨今の猛暑では厳しいため、屋内プールの活用が望ましいという声も聞きました。それから、保護者の対応に非常な労力を使っているという話を聞きました。何かあったら親が出てくるというのが近年の風潮としてあると思いますけども、学校に求めるものについての線引きが非常に難しい。学校は何もしないのかという切り口で最初から来るものですから、先生たちは対応に苦慮しているというお話を聞きました。ですから何らかの形で今までとは別の視点で、法的に先生たちをサポートすることはできないかということ、その先生たち、校長先生とお話をした中で思いました。それから、どうやって予算を教育に反映をしていくかということですが、やはり学校運営が円滑にできるということが、ひいては子どもたちに繋がることだと思いますので、予算上も配慮ができるところは配慮する。新津中学校はこの前、手すりのところのコンクリートが落ちたという課題が発生しましたが、そういうことについては急を要しますので、緊急で予算をつけて、子どもたちの安全を守るためにやってもらうというような視点で行っていきたいと思っています。また、保護者の経済的な負担を軽減するためには、来年度の給食費をどうするか。今年度は、無償にしました。ですから、令和 7 年度も何とか頑張るできないかという方向で予算案を考えています。今日は総合教育会議なので、日頃教育委員の皆様が思っていることなどいろいろ直接聞かせて頂きたいと思います。私は基本的には子どもたちとか

先生方とか学校の運営とかにできるだけ支障がないようにという気持ちを持っています。ただ、町政全体で言いますと、庁舎の建て替え、小波瀬駅の改修、ごみの問題、中央公民館の改修とか大きな事業がありますので、そこについて財政をどうやってコントロールするかというのも町にとって非常に大きな課題になっています。そういうことで、教育に対する視点はそういうことにありますということは冒頭にお伝えして、あとは教育委員の皆様のお話を聞かせていただいて、反映していきたいと思います。今日はどうぞよろしくお願いいたします。

○中野副課長

ありがとうございました。それでは続きまして教育委員会を代表しまして、井上教育長よりご挨拶をお願いいたします。

○教育長

皆さん、こんばんは。町長におかれましては、お忙しい中、時間を作っていただき、本日の総合教育会議を招集していただきましたことに心より御礼申し上げます。また、委員の皆様にはお忙しい中、総合教育会議にご出席いただきありがとうございました。さて、年明けの寒波がやっと一段落して、少し暖かくなってきたかなというふうに感じておりますが、学校では、学年末に向けて1年間の総まとめを行い、来年度の教育課程編成に向けて動き始めているところでございます。本日は令和7年度に向けて、町長部局と教育委員会がより一層連携しながら、施策等を立案し実行していくことができるように情報を共有し、意見交流を深めることができればと考えております。短い時間ということもあり、学校教育課と生涯学習課が、山積する課題の中でも、特に令和7年度以降重点的に施策を進めたいと考えているところの学校ICTの整備計画と不登校の取り組みを中心に、今日は情報共有を図り、協議を進めていくことができればと考えております。これからの新しい教育の方針が今日の会議を通して少し明確になり、共有できますことを祈念いたしまして、私のごあいさつといたします。どうぞよろしくお願いいたします。

○中野副課長

ありがとうございます。それでは次第に従いまして協議・意見交換を行いたいと思います。本日は2つのテーマがあります。学校ICT機器整備計画については井上教育長より、不登校の現状については梶田主幹より説明をいただき、その後委員の皆様より意見をいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。それでは1番目の学校ICT機器整備計画について、教育長よりよろしくお願いいたします。

○教育長

それでは電子黒板を使いながら説明して参りたいと思います。時間が10分ほどしかございませんので、ちょっと端折った説明になろうかと思いますがどうぞよろしくお願いいたします。学校ではこの電子黒板が各教室で活用されています。それでは説明いたします。まず学校ICT機器整備計画についてということで、整備計画の背景について説明したいと思います。学校の

ICT 機器の整備は、文部科学省が推進する GIGA スクール構想に基づいています。この構想はタブレット端末と高速大容量のネットワーク環境を整備することで、個別最適な学びと、共同的な学びを実現し、子どもたちの情報活用能力を育成することを目的としております。これはこれから先、10 年後 20 年後を生きる子どもたちにとって教育における ICT を基盤とした先端技術等の効果的な活用が不可欠となってくるからだと思います。では次に GIGA 整備計画の目的についてお話をいたします。ファーストギガでは、1 人 1 台の端末導入や教育用ネットワークの整備が行われました。しかし、機器の活用が進むにつれて運用課題が浮き彫りとなってきました。セカンドギガでは、これらの課題に対応し、より効果的な ICT 利活用の推進が求められております。これらをわかりやすくまとめたものが画面に示しているものです。苅田町ではファーストギガの整備を令和 3 年度から 4 年度で行いました。電子黒板が、各教室特別教室に配備されました。学校での活用が進んでくると、黄色で示しておりますが運用課題として 3 つの課題が主に出てきました。セカンドギガを進めるにあたって、この運用課題を解決するために、1 人 1 台端末の更新、ネットワークの不具合解消と増強、ソフト面の整備と学校間格差の解消を進めて参りたいと考えております。このようなセカンドギガの ICT 整備につきましては、令和 6 年度に文科省が地方財政措置を示しております。シートの中の赤枠のところをご覧ください。学習者用端末ということで、補助率 3 分の 2 を地方財政措置で行うということになっております。なぜ、1 人 1 台端末の着実な更新を進めなければならないのかという点につきまして、文科省としては次のような課題が示されています。1 人 1 台端末の利活用が進むにつれて、故障端末の増加やバッテリーの耐用年数が迫ることで、今後 5 年程度をかけて端末を継続的に更新するとともに、端末の故障等においても、子どもたちの学びを止めないという観点から、予備機の整備も進めることが必要とされております。補助額については、この 3 分の 2 の補助率というのは、児童生徒全員分の端末が対象となっており、教師用は含まれておりません。端末の整備とともにネットワークアセスメントの実施促進事業も示されております。なぜネットワークの整備についても進めていかなければならないかといいますと、今後デジタル教科書の導入、それから全国学力学習状況調査の CBT 化、動画の教材やクラウドベースでのデジタル教材の十分な活用、またクラウドベースの次世代型校務システムの導入がどんどん進んでいくということで、それに耐えうるネットワークを構築していかなければならないということで、補助率が 3 分の 1、大体各校上限が 100 万円ぐらいと示されています。それでは次に、苅田町ではこういった状況にあるのかということについてご説明したいと思います。各学校における ICT 機器の利用に関する状況としては、授業での端末のほぼ毎日の活用、小学校高学年以上は毎日の持ち帰りを目標として、端末の積極的な活用を図っております。苅田町では ICT 教育プロジェクト会議を行い、各校の取り組みの横展開を図っております。町長も苅田中学校の授業をご覧になったと思いますが、教師による一斉の授業から、子どもが自ら学び方や学ぶ内容を選択すること、それを個別最適な学びといいます。それとともに端末上で友達の多様な

考えに触れ、自分の意見を深める、広げるというような授業改善が今苅田では急ピッチに進められております。このように端末の活用が進むと、タブレット端末の故障や破損という状況が生まれてきます。経年劣化や使用頻度の増加に伴い、修理に出す端末は年々増加しております。修理完了まで1ヶ月以上かかるため、今年度は特に各学校とも予備機の在庫がなくなってしまうという状況が発生しております。学校別の故障、破損数のグラフを見ても分かりますように、よく使う学校ほどやはり故障や破損の数が大きくなってきています。端末の使用者は小学校1年生から中学校3年生までの子どもたちであるということを考えると、一定程度の破損、もしくは故障はあると思います。故障台数の内訳の中に電源32、キーボード44と突出しておりますが、ファーストギガで全国一斉に大量に端末を入れたために、機械の不具合がそれぞれの地域で出ているような気がいたします。このような破損とか修理の状況等も踏まえまして、セカンドギガ整備の計画を立てました。令和8年度を中心に整備していきたいと計画をしております。セカンドギガ合計といたしましては整備台数3437台、これは児童生徒分です。補助がありますので、町の持ち出しとしては今のところ6294万2380円を予定しております。それから教師用の整備台数は251台ですけれども、補助がありませんので、1380万5000円の予算を一応考えているところでございます。端末ともう1つネットワークの現状とネットワークの整備については、本町でもこれまでにたびたび改修を行ってきたもののまだ十分ではないという状況にございます。先ほどもお話いたしましたように、ネットワークの現状と改修整備の必要性としてここに挙げております。文科省の整備の目標として、令和7年度に必要なネットワーク速度確保済みの学校100%という目標を立てているということ。それから全国学力調査、県の学力調査がCBT化されること、CBTというのは、Computer Based Testingということで、全国学力学習状況調査は、令和9年度から小学校中学校ともにCBTに全面移行する予定であります。それに少し先立ち県の調査については前倒しで9年度よりも前から始める予定ということになっております。苅田町でネットワーク整備計画といたしましては、ネットワークアセスメントの結果を踏まえて、令和7年度中に対象校における改善策を完了させる予定となっております。最後になりますが、今年度はリーディングDXスクールという事業を苅田町では受けております。このリーディングDXスクール事業というのは、GIGA端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境を十分に活用し、児童生徒の情報活用能力の育成を図りつつ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や、校務DXを行い、全国的に好事例を展開するための事業でございます。全国で194校です。それから生成AIパイロット校として66校が指定されておりますが、その中で苅田町は与原小学校と新津中学校が取り組んでおります。1月22日に東京で成果報告会がありました。後ろにポスターを貼っておりますが、あれは与原小学校がその報告会で提示したポスターでございます。教育委員会からも参加しており、デジタル化プロジェクトチームの伊勢本先生から、生成AIパイロット校として、何から手をつけていいかわからない、試行錯誤している学校にとって模範となる取り組みであるとして、与

原小学校がそういう取り組みであるというお褒めの言葉をいただきました。また新津中学校では1月21日に第3回公開授業が行われまして、学校DX戦略アドバイザーの田中先生から「福岡でピカイチの生成AI活用授業を見ました。これは教科書にも載せた方がいいデータサイエンス教材です。すごく勉強になりました」という言葉をいただいております。このように2校で取り組んでいる先進的なICT教育を、プロジェクト会議を通じて全体的に全町的に広めているところでございます。以上が学校ICT機器整備計画についての説明です。

○中野副課長

ありがとうございました。それでは引き続き、不登校の現状について、主幹より説明をお願いします。こちらの資料は一部取扱注意がありますので終了後回収いたしますのでよろしくお願いいたします。それではよろしくお願いいたします。

○梶田主幹

それでは、不登校の現状と今後の対応について説明させていただきます。今テレビやマスコミ等でも日本国内で不登校が急増しているという報道がされていることかと思えます。では、不登校というところでまずご説明しますと、不登校とは、病気や経済的な理由を除き、1年のうち、累計で30日以上休んだ児童生徒のことを指します。病気や経済的な理由を除きですので、病欠とは区別しております。また、年間の授業実施日数が約200日であることから考えますと、そのうちの30日以上を休むという状況がわかってくるかと思えます。町の不登校者数の推移をご覧ください。7年前の平成29年度、小学校は10人、中学校は33人、計43人であったのが、昨年、令和5年度で見ますと、小学校が38人、中学校88人、計126人と約3倍となっております。今年度12月までの累計でももうすでに113人となっておりますので、令和6年度もこのまま増加するのではないかと危惧しているところです。令和2年度、中学校が特に下がっているように見えるのですが、この令和2年度はコロナで4月5月と2ヶ月間臨時休校があった年です。この令和2年度以降、令和3年度より年々増加、激増していることがわかるかと思えます。増加の要因として考えられるのは、やはり子どもを取り巻く社会が変化していること、また不登校に対する世間の考え方が変化していることも挙げられるかと思えます。令和元年に文部科学省が不登校児童生徒への支援のあり方という通知を出しました。その中には、学校に登校するという結果のみを目標にするのではないという文言がありました。この文言のみがマスコミ等でクローズアップされた面もあるのではないかと、無理に学校に行かなくてよいという考え方に社会が変化してきていることを文部科学省も危惧しており、今年度、学校の役割は極めて大きいと、あえて留意事項を出し直すということもしております。では、荻田町の個別の不登校の主な要因を見てみます。これは学校がとらえた不登校の要因で1人につき1つ主なものを、記したものです。まず学校関係、これがトータルで29人、いじめや友人関係、学業の不振、入学、進級等の不適応が多くなっております。この学校関係のことは、学校が取り組むべきことが見えやすい要因であるといえるかと思えます。次の家庭関係につきましては33人が主

な要因として挙げられております。親子の関わり方や生活リズムの乱れなどです。家庭関係になりますと、どうしても学校が主となって取り組むことは難しい要因であります。そして一番下を見ていただきますと、無気力・不安・該当なしという不登校の要因がはっきりしない児童生徒が昨年は64人、約50%となっております。続きまして、不登校児童生徒数です。苅田町は全国や福岡県と比べて多いのか少ないのかといったところです。小学校の割合で見ていただくと、全国が2.1%、福岡県が2.6%、苅田町は1.7%と少し少なめです。しかし、中学校を見ていただくと、全国が6.7%、県が7.6%、苅田町は8.3%となっており、中学校における割合が高いことがわかります。本年度も12月末現在でもう両校とも40人ずつぐらいが不登校状況になっております。単純に考えますと、クラスに2人から4人は30日以上休む友達がいるという状況になっております。苅田町の現状をまとめてみますと、苅田町の不登校児童生徒は年々増加しており、特に中学校の不登校率が高い。2つ目に要因がはっきりしない児童生徒が50%であり、学校内外の機関等で専門的な相談指導等を受ける必要があるといえるかと思えます。やはり、町として専門的な相談ができる体制を充実させる取り組みが必要かと思えます。次のスライドは、国の動向についてです。国の問題でもありますので、文部科学省は、誰1人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策として、令和5年3月にCOCOLOプランというものを出示しております。このCOCOLOプランでは、小中高の不登校が約30万人に急増、学校内外の専門機関等で相談指導等を受けられていない子どもたちが多いことが課題とされています。その対策として3つの柱を出示しております。1つ目が、不登校の児童生徒すべての学びの場を確保し、学びたいと思ったときに学べる環境を整えること。2つ目に、心の小さなSOSを見逃さず、チーム学校で支援すること。3つ目が学校の風土の見える化を通じて学校をみんなが安心して学べる場所にすること。そして、この取り組みを今すぐできる取り組みから直ちに実行することと強く述べています。では、この国のプランを受けて苅田町として、今すぐできる取り組み、直ちに実行できることについて考えました。苅田町が、まず特に来年度から重点として取り組みたいことは、1つ目に校内教育支援センターの設置促進、2つ目に教育支援センターの機能強化、この2つを特に力を入れて進めていきたいと考えております。では、この2つについて、現状をご説明いたします。次のスライドは、学校と行政、民間のフリースクール等の繋がりをイメージしたものです。初めに、学校は不登校状況になった子どもたちにどんな対応をしているのかということをご説明したいと思えます。まず、学校に来ない、来られないという児童生徒がいたら、担任の先生が管理職や生徒指導担当の先生と協議しながら、とにかく切れ目なく連絡・家庭訪問を繰り返します。1週間に1度は必ず何らかの連絡を取るということが合言葉になっております。この様式は担任の先生が主に作ります。1週間に1度はその子に対してどんな連絡を取ったか、どんな支援をしたか。その時効果はあったのか、児童に会えたのかというところを毎週、担任の先生が記録しております。これは不登校兆候と言われる欠席が15日を超えたところから、個別に作成していきます。この様式は教育委員会にも毎月支援

の状況として提出していただいております。ここに示しているのは支援の状況のみですが、他にもその子の生育歴であったり、家庭の状況であったり、小学校1年生からの欠席状況であったり、本人や保護者が学校に来ることをどう願っているのか等も記されています。内容を読んでいただくと、担任の先生が一生懸命連絡をして家庭訪問をして、課題を持って行ってポストインしたり、この生徒はフリースクールにも通っていますので、フリースクールとの連携も担任が一生懸命行っている様子が読み取れるかと思います。でも、一番右の状況を見ていただくと、これは1学期間の様子ですが、会えたのは1回のみということになっています。それでも繰り返し切れ目ない支援を続けていく、これが今行っている学校の対応です。では、先生方は一生懸命頑張っていますが、学校の対応だけでは効果が見られないとき、次にどんな手を打っていくのかというと、やはり行政、教育委員会からの支援も必要になってくると思います。そこで教育委員会が何ができるかと言うのが先ほどのCOCOLOプラン、柱1の中の2つに繋がります。1つ目がこの図の中にもあります校内教育支援センターです。これは学校には行けるけれど、自分の教室には入れないというときや気持ちを落ち着かせてリラックスしたいときに利用できる学校内の教室のことで、児童生徒のペースに合わせて相談に乗ったり、学習のサポートをしたりします。これを設置するよう文部科学省も進めてくださっているのですが、では苅田町の現状はといいますと、正直設置できているとはいいがたい状況です。各学校専任の担当者がおりませんので、教頭先生や主幹教諭、養護教諭、担任外教員等がその日、行ける人が行けるときに行ってサポートするという空き教室を用意しているという状況です。この空き教室にしましても専任の教室だけのためではないので、他の相談室を兼ねていたりすることもありますので、なかなか機能しているとはいいがたい状況です。県に加配要望は行っております。特に中学校2校と小学校の大規模校には県に1人、不登校専任の教員を加配してくださいとお願いしているのですが、まず現在教員が足りないということで、人員の確保は非常に難しい状況です。学校の担任以外の先生たちの努力に、頼っているという状況です。では、続いて教育支援センターについてです。こちらは各地域の教育委員会が開設します。児童生徒一人一人に合わせた個別学習や相談などを行う場所です。苅田町の現状は、三原文化会館にすみれ教室という教育支援センターを設置しております。室長が1名と指導員が2名おりますが、室長が生徒指導担当の指導主事が兼務しておりますので、なかなか3人での体制がとれていない状況です。すみれ教室の実施要項では室長1名、指導員2名、定員は10名程度となっているのですが、この7年間の急増で、現在、本年度すみれ教室に名前を登録している子どもは17名おります。定員10のところ今17名が登録しているということで、17名が毎日、登校（登室）できているわけではないのですが、すみれ教室を居場所にしたいと言っている子が17人いるという状況です。そこで来年度に向けて、教育委員会として重点で予算をつけてくださいとお願いしたのがこの室長の専属の配置です。今、指導主事と兼務しているものを、生徒指導の指導主事と不登校対応のすみれ教室の室長ということで切り分けて考えていきたいと考えております。

不登校対応を強化するためとして、町の方に予算をお願いし、今1名の予算をつけていただくことができたところです。そうなりますと、このすみれ教室の室長が対応できることがたくさん増えてくると考えております。特に町独自の取り組みとして今考えているのが、教育支援センターすみれ教室から、現在はまだ不安定である校内教育支援センターへ支援に出かけるということです。専任の担当者が学校にはおりませんので、週に1日だけでも半日だけでも、このすみれ教室の室長が学校に出向いて校内教育支援センターのお手伝いができないか、連携ができないかといったことを考えております。学校が、まず不登校兆候の子どもがいましたら、すみれ教室という居場所もありますよと本人と保護者に紹介をします。紹介をされた児童生徒と保護者は個人の個別の面談に来られます。教室を見学したり面談をしたりして、ここなら通えると思った児童生徒については、すみれ教室で個別指導や支援を行っていきます。学習、工作や手芸などの製作活動、それからコミュニケーション能力を養うために、ゲームなどを通して集団活動等を行っております。特に学習につきましては、学校と連携することが非常に大切になってきますので、学校からの課題の受け取りや提出の間に入ったり、中学生であれば、中間、期末考査等をこのすみれ教室で受検したりしております。また、オンラインでタブレットを使って授業に参加することや面談することも今は可能になっております。昨年度の例ですが、中学生が修学旅行のグループの話し合いに参加したいけど、学校には行けない、でも修学旅行には行きたいと言った子どもがこのすみれ教室からオンラインで、グループの友達と打ち合わせを行うといった活動も行いました。またこのすみれ教室には学校から担任の先生や生徒指導主事の先生も頻繁に在室してくださっています。課題を持って来てくださったり、子どもたちの様子を聞いたり、連携に努めているところです。今まで行ってきたことに加えて、室長が1名専属配置できれば、下の太い赤四角のことができるのではないかと考えているところです。とにかく積極的な支援を行う、先ほどの室長をお願いするときには、やはり学校管理職経験者をお願いしたいと考えているところです。今指導員2人ではできていない学校への定期的な訪問を室長が主に行って、校内教育支援センターを支援したり、それから体制を整備したり、居場所づくりの助言をしたりすることができるかと思います。また教室巡回をしたり、家庭訪問の支援をしたり、他機関との連携についても定期的に学校と話ができると思っています。また管理職経験者なので、校長先生、教頭先生にも指導助言ができるというところが大きいかと思います。また家庭訪問による面談にも室長に活躍していただきたいと考えているところです。やはり家庭で困っている本人、保護者にとっては、学校もちろん相談窓口ですが、学校外の専門的な相談指導を受けること、こちらも非常に大切なことですので、この室長がみずから出かける（アウトリーチ）、学校と一緒に個別にといった積極的な支援を行いたいと考えているところです。その他にも不登校や行き渋りに特化した相談窓口の開設、福祉部局、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとの連携強化、フリースクールとの連携についても、室長を中心に積極的に教育委員会が入っていきたいと考えているところです。次年度からの対

応についての説明は以上です。

○中野副課長

ありがとうございました。それでは意見、要望、また提案などの意見交換の場にしたいと思いますので、委員の皆様の積極的な発言をよろしくお願いいたします。

○土屋委員

はい、いつもお世話になっております。2点ほど気になったところがございます。1つはICTの方で、問題のレベルを変えたりするという意味であれば、単に塾がやるようなことではないかと思うのですが。

○教育長

お答えします。まず授業の初めに、教師から本日の学習の目当てを達成するための課題を出します。その課題は全員共通です。その課題へのアプローチが個別に変わってくるということです。その課題にアプローチするために、子どもたちが自分で学習の方法を選びます。僕は先生と一緒に話し合って勉強する、僕はタブレットを使う、私は友達と一緒に、というふうに分で学び方を選択し、そして学ぶ内容もある程度を考えて選ぶというのが個別最適な学習です。ただ、できる人がどんどん先に行くという意味ではないです。そうなるとうちでも孤立化してしまう場合もありますので、孤立してしまわないように協働的な学習ということで、自分の考えを必ず人に伝えましょう、みんなの考えを取り入れましょうということで、協働的な学習も並行して進めるようにしております。

○土屋委員

ありがとうございました。次に、不登校の話ですけど、すみれ教室などすごくいい取組と思います。ただ、いろいろ課題がある子がいて、学校の先生がその対応にエネルギーを取られ過ぎると、えこひいきのように思われなかと懸念します。ですから、すごくいい制度だと思えますけど、対象外の子どもたちにも意見も聞いた方がいいかなと。結局こういう不登校があったとき、こういう問題が起こったとき、その対象の子に焦点が行きがちですが、その他の子どもたちに対しての視点も必要と感じました。

○梶田主幹

ありがとうございます。すみれ教室に今登校している子どもたちを思い浮かべますと、やはりすみれ教室に来るまでに長い葛藤を保護者の方と経てきた子どもたちです。まず学校に行きたい、行けない、そこの葛藤から始まって、ではどうしたらいいかというところで、何とか見つけた居場所がすみれ教室というところになるかと思います。また、その子たちも急に突然、ある日不登校になるわけではなく、だんだんと休みがちになっていく状況を学級の友達も見ておりますし、その友達に対してまずは友達からのアプローチ、これも担任の先生が心を砕いて声かけをしているところかと思います。学級にいる子どもたちとすみれ教室にいる子どもたちが分断されないように学校側もすみれ教室に来て、情報を持って帰ってくれていますので、担任

の先生が、何とかつなぐっていうところは頑張ってくれているのではないかと感じているところ
です。以上です。

○沖永委員

私もこの不登校の方について、ちょうど平成 29 年ごろ、すみれ教室の室長として指導主事をし
ていながら兼務もしていましたけれども、本当に不登校数を見てびっくりしました。その時に
感じたことが、やはり小学校のとき不登校の子は、中学校になったらすぐ張り切っていけるよ
うな方向にはなかなか繋がらないということですね。そう考えたらやっぱりこの小学校の 38 名
をやっぱり何とか小学校の間にどうにかしてあげることで中学校の不登校の数は、減っていく
ような気がします。この中で先ほど土屋先生も言われましたけど、学校やすみれ教室に行ける
子は、姿が見えるので対策ができますけど、実際に来られない（姿が見えない）子どもたちの
方が確実に％では多いわけですね。来られない子は原因の方も探りようがないですね。先
日、そういう子どもたちについての、豊前の取り組みを聞きました。中学校単位で小中の SSW
とか SSC とかそういう専門的な先生がいて、学校に来られる子については、ベテランの先生の
対応などで見える化できると思いますけど、心の問題、保護者、親の気持ちとか、社会状況、
家庭の状況等は、やはりそういう専門家の先生を中学校単位で小中一緒に、家庭訪問もいける
ような立場の方がいて、その方が対応していくのがいいと思います。それはお金がかかること
ですけど、できればそういうふうに動きやすい専門家が中学校単位で 1 名ずつ居てくれると、
学校も相談に行けるし、保護者、子どもたちのためにもなると思いました。

○土屋委員

ありがとうございました。教育委員会での対応は中学で終わりですね。そのあとその子らが
何年か経ったときにどうなっているのでしょうか。

○沖永委員

追跡することはできないのですが、ただ私が見てきた子は、通信教育を使って西工大まで行っ
た子もいます。そこはやっぱり学校の先生がずっと繋がってくださっていました。やはり人と
繋がるっていうことは大きいかなと思います。

○土屋委員

不登校の後にどうなるかということで一番問題なのは、無気力からニートになるとか、それと
も場合によってはもっと悪い状況で、精神病的なものになってしまうことでしょうか。やはり
そういう若い方で生活保護を受けている人とかを見ると、中学までの周りのサポートがあった
としても、その後が心配ですね、そこから以降の人生長いですから。

○下野委員

今土屋先生言われたように、昔は少しやんちゃな人間だとか、いじめで学校に来られないとか、
そういう不登校の形態がありましたけど、先ほど見たように無気力とかが増えていきます。時代
の変化で、当然世の中もいろいろ変わってきているので、子どもたちの受けとめ方が年々変わ

ってきて、昔のことを語っても多分通じないのかなというふうに感じています。なので、ICTの方もそうですが、限られた予算の中で、行政側が今やれることをやるというのは大いに賛成します。ICTに話を戻すと、今企業などはAIを使った活用などをどんどん進めているのは間違いなくて、今の子どもたちがそういう環境に入ってくるためには、やはり学校の頃からそういうことをやらないといけないと思います。限られた予算の中でもタブレットが壊れたら交換できるような予算をつけていくということは、行政が考えていけないといけないと思います。不登校の方についても今やれることは例えば1人分でも予算がつくのであればそれをやって、特に不登校の問題は複雑な要因があって難しいと思いますけど、そのやったことが本当に効果があったのか、少しでも変化があったのかは、しっかり検証した上で、違う方策を見いだすのか、そこをもっと強化していくのかというのはやっていけないのかなと感じました。

○中野副課長

ありがとうございます。横尾委員からご意見はありますでしょうか。

○横尾委員

聞いて思うことは、不登校の原因が無気力の子というのは、一番原因がわからないので、対応が難しいですね。恐らく子どもだけの問題じゃないですからね。やはり家族とか家庭とか、社会などにも要因があるのかなと。自分たちの頃は、義務的に行かなくてはいけない雰囲気だったので、それはそれでよかったのでしょうし、また世間体などもありました。現代はそういうのも希薄となり、どうかすれば親も行かなくていいよみたいな風潮があるのではないかと思います。教育委員会で取り上げる問題ではないかもしれませんが、そういう社会的な啓発は必要なのかなと思います。あとICTの方は、自分の子どもを見ていても、タブレット端末を持って帰るのはいいのですが、遊んでばかりです。インターネットができるというのは、もちろん今ではそれができないと厳しいのですが、学習とのバランスは非常に難しい問題ではないでしょうか。勉強する子はしますが、全員持って帰ったところで全員がそれで勉強するかは疑問です。古い感覚かもしれませんが、教科書の方が使えるのではないかと思うときもあります。子どもに教科書見て調べなさいと言ったときに、教科書は学校に置いて帰っていいと言われたという話を聞くとどうなのかなと。その辺りのバランスは非常に難しいのではないかと考えております。

○土屋委員

我々の世代では、学校に行くのが当たり前で、親は子どもに学校に行きなさいと必ず言っていました。今の親が学校に行かなくていいよと言うということは、学校がそれだけ軽視されているのですかね。我々の親の世代とか我々自身の世代は、学校に対しての個々の不満はいくらでもありましたけど、学校というものに関してはすごい権威がありましたよね。今の親御さんで学校に行かなくていいという方には、学校に対して権威がないのですかね。根本的にその辺に問題があるのならば、大人たちが見て魅力のある学校を作るしかないですよ。

○下野委員

あと世の中の多様性とか、最近はいろんなことが言われているじゃないですか。昔は世の中がみんな同じ方向を向いて進んでいたのが、そういう風土も大分変わってきていると思いますね。それがいい悪いというのは今この段階で言えないですけど、確実に世の中、社会が変わってきている中で、少なくとも私が子どものときと今の子どもたちの環境は全然違いますし、今からも変わっていくと思います。そういう変化していく中で何が正解かわからないながらも、やれることをやる、思いついたことをやってやったことがどういうふうな効果を出したかということころはしっかり振り返る。手探りの状態でありますからそうやっていくのが一番いいのではないかなと感じました。

○沖永委員

今は ICT の環境が整っており、家にいても勉強ができなくはないですね。そういうこともあって親の方もいろいろ変わってきているのかなと思いますけれども、やはり人としての教育なので、先ほど言ったように不登校の子も学校に行けることがベストというのではなく、やはり心の中に悩みを抱え込んでいる子を救うためにも、そういう専門家の先生の対応を含め、またひょっとしたら親も同じように抱え込んでいるかもしれないので、そういうことも含めて、1 人でも 2 人でも救っていきたいという気持ちはあります。

○中野副課長

はい。ありがとうございます。それぞれいろんな意見が聞くことができました。町長からご意見はございますか。

○町長

ICT のこと、リーディング DX のこと、不登校の話を聞かせていただいて、感じたことを率直に申し上げます。これが解決策とかいうのはないですが。まずタブレットを更新するのに、3 分の 2 は国が費用を出します。あとは自治体が、先生たちの分も自治体が費用を出しなさいという、そういう姿勢がまず文科省としてどうなのか。先生たちはタブレット使わなくて授業ができると思っているのかということですよ。そこがまずピントがずれていると。やはり学校をきちんと支援するなら、私の気持ちは少なくとも、タブレットが必要な部分は子どもの分は全部そろえる。更新するときには計画的に更新する。今 6000 万円という話が出ましたけど、それは町でしないといけな。もう一方ではネットワークが大丈夫かという話が出てきましたけど、これは大丈夫なように、何度も教育委員会に確認しています。今荻田町の学校でネットワークが繋がらないということがあったら、すぐにお金をかけて繋がるようにします。タブレットが使えないならば意味がありませんから。そういう環境を整えるとかいうことは、私はお金を惜しむべきではないと思います。一方で、個別最適だとか協働の学びについてですが、私たちの頃にも、例えば創造的なことをやる、或いは先天的に頭いい子が、クラスに 1 人か 2 人いました。その子たちがもっと伸びるような授業ではなくて、周りとの歩調を合わせ、落ちこぼれがな

いようにしようというのが今の風潮のようですけど、こんなことで日本の将来大丈夫だろうかと思います。ですから、ネットワークのことそれから子どもたちが友達と触れ合う機会がないというのは、これは後になって相当後悔することになるのではないかと思いますね。やはり同級生としての繋がりがなくなるというのが、一番まずいのではないかと不登校のお話を聞いていて思いました。126 人のうち 50%は無気力不安或いは該当なし、どうして来ないのかよくわからない。ところが学校に行く意欲のある 10 何人の子どもたちのために、何百万円もかけて人を雇うよりも、大きな原因のところに大きな手当をしないと、あまり意味がないと思います。もっと根本的に大きく改善をさせるようなところにお金をつぎ込むにはどうしたらいいのか、ということについての議論が欠けているような気がします。今日のお話を聞いて、非常にいろいろやってもらっていることは大変ありがたいです。しかし、もう少し見方を変えると、私は何で来ないのかということ、それは家庭の問題なのかもしれませんし、そうであったとしたら家庭に問題がありますということが結論として出てこないといけません。不登校の原因が分からない 100 何人の子どもたちは、どうなっているのかということにもっとターゲットを絞って、何らかの策を立てて考えて、そしてどうしていくかというのを教育委員会でもっと議論してもらいたいというのは率直に感じました。私は鉄道の車両保守の担当をしていました。故障が起こったら、真の原因は何なのかというのを追求していきます。物に原因があるのか人に原因があるのか、或いは配線をつなぎ間違っただけなのかとか、故障の原因はいろいろあります。その原因がはっきりしないのに、部品を取り換えましようとなっても、本当はそこではなく人に原因があるのかもしれない。特定のミスをする人物が関わったものだけが故障を起こすという場合もありました。ですから、真の原因は何なのか、どこにターゲットを絞ってやるべきなのかということをもっとこう議論をして追及していくのが必要ではないかと思います。子どもの中の話ですから、非常に難しいことと思いますが、そういったことを今日感じました。学校は私たちが思っている以上に深い悩みをお持ちだということもよくわかりました。ですから、どこが一番効果的に税金を掛けていくかということについて、私たちは議会からもそのお金の使い方が適当かということをもっと問われますので、そういった視点でつい物事を考えますね。ですから、それならわかった、それは必要ですねというようなことをぜひ合理的な理由を示していただいたら、それは予算をつけましようということになるのではないかと。またそういうふうにしていただけないと、なかなかつけにくいということもあるのではないかと思います。率直に感じたことを言わせてもらいましたが、もっとこの点はどうかということもこれから教育委員会で議論をして、どうあるべきかというのをまた役場の中でも進めていきたいというふうに感じました。

○中野副課長

はい。ありがとうございました。その他何かご意見ありますでしょうか。なければ、以上をもちまして、第 1 回総合教育会議を終了させていただきます。お疲れ様でした。